

第254回: インフラ銀行にシルクロード基金

最近中国が近隣諸国との関係強化を目的に銀行やら基金やらを設立しようとする動きが活発化しているようで、報道によると①海のシルクロード基金、②陸のシルクロード基金、③BRICS 銀行、④アジアインフラ銀行と、流石は世界の経済大国だけあって御大尽の財力は凄い。これら一連の金融構想は最近マスコミに登場する機会も増えているが未だ構想段階ということもあり曖昧模糊として全貌が掴みづらい。明らかなのは覇権大国に向けた中国の重要戦略だと云う点である。過去スペインやイギリスの歴史が証明するように、覇権大国の条件は圧倒的な経済力と軍事力にある。経済は米国に次ぐ世界第二位を占めるまでに至った中国だが、軍事テクノロジーはさっぱりで、宜なるかな中国人のノーベル賞受賞者は皆無に近い。一党独裁国家には科学技術の発展を阻む制度上の欠陥があるようだ。因みに人権活動家の劉暁波と作家の莫言が受賞したのは平和賞と文学賞であり、物理学賞や化学賞の受賞者は中国国籍を捨てた華人しかいない。

最近中国の軍備拡張に対する警戒感がアジア近隣諸国の間に広がりつつあり、日米両国も頻りに中国の脅威を囁し立てるものだから、中国政府は国営メディアを通じ「日本はなぜしきりに【中国脅威論】を誇張宣伝するのか？」と不快感を露わにしている。なぜ誇張するかと文句をつけられても困るが、日本も米国も総選挙や防衛産業等との絡みもあるからね。中国脅威論を利用しているフシは確かにある。そこでたまには中国の肩をもって人民解放軍の軍事力を評価してあげると、自動小銃や装甲車はともかく、米軍の F-35 戦闘機、陸上自衛隊の 10 式戦車のような最新兵器を、偽ロレックス程度の工業水準で開発するのは一寸苦しいだろう。ハイテク兵器は科学技術の粋を集めた芸術品であり、中国は「漢・商級」の原子力潜水艦を保有しているが、これに魚雷と機関砲を搭載しても本来の目的は達成できないし、精度の低い SLBM を搭載した原潜なんて張子の虎だ。同様に、大型空母「遼寧」を近海に遊弋させても、カタパルトの調子が悪くて、戦闘機からミサイルと機関砲に爆弾全部をごっそり外さないと離着艦できないようではシャレにもならない。

そこで経済力を武器にした中国の世界戦略が登場する。これから設立される基金や銀行の目的は、開発途上国支援と、中国の輸出振興にある。「基金」は贈与だけでなく融資も行うだろうが、超長期の融資期間で金利の低い、グラント・エレメント※の高い案件が中心のはずだ。一方「銀行」は世界銀行やアジア開発銀行 (ADB) と同じ性格の銀行を中国主導で作ろうとするもの。 (※贈与的要素の高低を測るモノサシ)

基金の中の「海のシルクロード基金」は、3年前に当時の温家宝首相がバリ島で開催された ASEAN 会議で基金設立を提案したのが発端だ。中国外交部によると、基金は海洋分野の研究、環境保護、航行安全、救難捜索、犯罪取締りをはじめ幅広い海上協力に活用する由。中国は南シナ海の領有権を巡りベトナムやフィリピンと係争中であり、経済力をテコに ASEAN を取り込み、南シナ海問題の複雑化を回避したい考えだ。李克強首相は今年の ASEAN プラス1 首脳会議で、来年を「中国・ASEAN 海洋協力年」と定め、海上協力を一段と深化させるべく、海洋協力センターを設立して、同時に「中国・ASEAN 海上協力基金事業」を共同で実施すると発言している。PJ 窓口である海上シルクロード投資基金管理センターの登録資本金は 50 億元、中国は最終的には民間資本も呼び込んだ「海上シルクロード銀行」を展望している。

一方、海のシルクロードとは別に、陸のシルクロード構想も浮上しており、中国は先月モンゴル、タジキス

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

タン、パキスタン、バングラデシュ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの7か国の首脳を集め協議を行い、その席で習近平主席は、海陸シルクロードPJのために400億米ドルを拠出すると発表した。

加えて「銀行」の設立構想も二つある。BRICS の共同歩調による「新開発銀行(NDB)」と、中国が主導権をとる「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」だ。前者は BRICS 五か国が均等負担で500億米ドルを拠出、本社を上海に置くが、行名は敢えて BRICS を外した NDB として今後新興国の参加を募る考えのようだ。

後者の AIIB は中国主導案件で、資本金 1000 億米ドル(半分を中国が負担)と云うから、アジア開発銀行(ADB)の 1650 億ドルに比肩し得る大型国際金融機関で、参加国は ASEAN の 10ヶ国にスリランカ、インド、パキスタン、モンゴル、カザフスタン等を加えて20か国前後のようだ。中国の意向としてタテマエは日米の参加は歓迎、ホンネは日米排除だ。もっとも日本も米国も参加する気はさらさらなく、オーストラリアと韓国は米国の圧力で参加を見送ったと噂されている。ADBによると、2010年から20年の10年間でアジア諸国が必要とするインフラ整備額は約8兆米ドルと云われており、世銀やADBだけで賄うのは不可能だ。だから中国のコミットは本来歓迎すべきことである…もし中国がホントに国際金融を推進する能力を持っていれば…。NDBの総裁はインドから派遣すると云うが当然だ。BRICS 五か国のなかで、露・伯は債務不履行の常連、南アは永く世界から孤立した存在で国際金融どころではなかった。中国は一寸前まで計画経済の国だった。BRICS のなかで国際金融業務に対応可能な国は、むかし英国の植民地だった関係で金融制度に習熟し、且つ計算にも強いインド人だけである。

資金さえ払い込めば銀行はすぐに開けるが、杜撰な案件審査や、恣意的な工事入札等を放置すれば、それが腐敗汚職の土壌となり、融資案件は根腐れし、その結果 AIIB や NDB は大量の不良債権を生む懸念がある。「グラント・エレメントの高い案件だから、デフォルトで投資資金が回収不能となっても想定内だ」と割り切り、中国が投資損を一人で抱え込んでも問題は残る。一旦動き始めた PJ が頓挫すれば、借入国の財政にも大きな悪影響を与える。加えて乱脈融資が、大気汚染や環境破壊のトリガーを引く可能性は高く、そうなれば開発途上国ばかりか近隣諸国も大迷惑だ。たださえ労働者や料理人に洗濯屋や理髪師まで連れて現地に乗る中国の特色ある ODA 事業は、対象国の雇用創出に何ら寄与せず、国土は荒廃するばかりとの批判も根強い。従来世銀は米国、IMF は欧州、ADB は日本が中心となり運営してきた。中国はこの第二次大戦後の国際金融レジームに敢然と挑戦状を叩きつけた。挑戦は始まったばかりだが金融事業を舐めて貰っては困る。中国にとって軍事力で米国を凌駕する以上に難しいチャレンジだと断言する。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年12月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040